



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Winter 2019 (Serial No.58)

東アジア研究所連合：ヤンゴン総会開催さる

ASEAN + 3 (APT) 首脳会議の傘下に関係13カ国のシンクタンクを糾合した東アジア研究所連合 (NEAT) は、その第29回国別代表者会議 (CCM) と第16回年次総会を、9月17～18日にミャンマーのヤンゴンで開催した。

欠席したフィリピンを除く12ヶ国の研究所から32名が出席した。日本からは、伊藤剛日本国際フォーラム研究主幹のほか、坪田邦夫日本農業研究所客員研究員、菊池誉名当評議会常任副議長・事務局長の計3名が出席した。

CCMおよび年次総会では、過去1年間にNEATが実施してきた(1)「東アジア経済共同体のブループリント作成に向けて」(中国主催)、(2)「東アジア社会・文化共同体の連結性」(韓国主催)、(3)「東アジア食料安全保障メカニズムの再構築」(日本主催)、(4)「相互協力による共生社会の創設」(タイ主催)の4つの作業部会 (WG) から研究成

果が下記のとおりそれぞれ報告され、NEATの「政策提言メモランダム」として承認された。「政策提言メモランダム」は、さる11月15日にシンガポールで開催されたAPT首脳会議に提出され、その議長声明でテイクノートされた。

(1)「東アジア経済共同体 (EAEC)」の実現に向けて、APT各国の政府および民間代表者からなる「ハイレベル・タスクフォース」を創設するほか、ASEAN事務局内に「EAEC部局」を設置するべきである。

(2) 東アジアにおいては、社会文化分野の連結性を制度化することが必要である。その実現のために、各国が共同して研究するための定期的なフォーラムを創設するほか、APTの枠組みにおいて「社会文化協力センター」を設立するべきである。

(3) 東アジアの食料安全保障体制の確立のため、既存の「東アジア緊急



NEAT・CCMのもよう

コメ備蓄 (APTERR)」を強化すべきである。具体的には、保管期間満了後の備蓄米を現金化して貧困削減に役立てるとともに、それを防災教育・活動に活用することなども考案すべきである。

(4) 障害者や高齢者などの社会的弱者 (PWDs) は年々増大しており、その生活の質を改善することが重要である。そのため、PWDsへのサポート資金を拡充し、その家族も含めて職業訓練などを行い、PWDsの労働市場への参加を促すべきである。

NTCT国別代表者会議、海南島で開催さる

日中韓三国協力研究所連合 (NTCT) は、その第3回国別代表者会議 (NFPM) を、12月6日に中国の海南島で開催した。

本年のNFPMには、日中韓3カ国の研究所および日中韓三国協力事務局から35名が出席した。日本からは、石垣泰司当評議会副会長のほか、渡辺爾当評議会議長、伊藤剛日本国際フォー



NTCT参加者たち

ラム研究主幹、高橋俊樹国際貿易投資研究所研究主幹、菊池誉名当評議会常任副議長・事務局長などが参加した。

今回のNFPMは、NTCTの今後の活動計画のほか、日中韓三国における「安全保障協力」、「経済協力」、「『3+X』協力の可能性」をテーマに活発な議論が行われたところ、その主な報告内容はつぎのとおり。

「安全保障協力」では、伊藤剛日本国際フォーラム研究主幹より「日本の『自由で開かれたインド太平洋』構想では、中国と韓国を『パートナーであり競争相手』としている。今後、如何にして競争相手の側面を縮小させ、パートナーの側面を拡大させていくかが重要となるだろう」との報告がなされた。

「経済協力」では、ZHAO Jinping 中国国务院発展研究センター研究員より「今後三国が協力すべきものとしては、保護主義への対抗、WTO改革などがある。また『一帯一路』構想は既存の地域制度を排除するのではなく、それらを連結させるものであり、同構想への協力も進めるべきである」との報告がなされた。

「『3+X』協力の可能性」では、Eunmi CHOI 韓国国立外交院教授より「本年の日中韓サミットで打ち出された『3+X』という新しい概念については、Xが地域なのか分野なのか、まだその定義が確定していない。NTCTの場でこれについて研究し、今後サミットなどに政策提言をあげていくべきである」との報告がなされた。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

米国のINF全廃条約離脱を危惧する

医療従事者 五味 恒和

米国の中距離核戦力全廃条約（INF条約）からの離脱は、日本の安全保障上極めて重要なニュースだったが、国民の関心を引き付けることはなかった。INF条約は、冷戦末期の1987年に米ソ間で締結された軍縮条約で、その主眼は、当時の二大超大国米ソの射程500-5500kmの核弾頭搭載可能なミサイルを全て廃棄し核戦争を抑止することにあった。一見、21世紀の日本の国防には無関係に思える話かもしれないが、そうではない。中距離ミサイルは、最終兵器であるのみならず、「使える兵器」として実際の配備・使用の実績がある。現に中国は「東風-26」、北朝鮮は「火星10号」という中距離弾道ミサイルに通常弾頭を搭載して日本に向

けて配備中であり、ロシアも今後、極東で中距離ミサイルを強化する可能性が高い。

つまり、米国の同条約離脱により、世界は「ミサイル無制限時代」に突入しかねない状況にあるのだ。理論上、米国が中距離弾道ミサイルを中国に向けて配備すれば、南シナ海の人工島や中国空母の持つ意味は激変するし、ロシアが日本に向けて同等の兵器を北海道に配備すれば、日露関係は一気に緊張するだろう。いずれにせよ、日本にとっては厳しい安全保障環境となる。今こそ日本人は、この問題を雲の上の話のように捉えず、当事者意識をもって考えるべきだ。

（2018年11月28日付投稿）

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

11/22 「ロシアと手を組む重要性」(中山太郎)
11/1 「『元徴用工』判決が生む無限なリスク」(松田純)
10/24 「金正恩になびく文在寅とトランプの警鐘」(斎藤直樹)

10/3 「経済成長なき市場原理主義に無力感」(田村秀男)
9/16 「中国の対米外交に出口戦略はあるか」(牛島薫)
9/5 「漂流する北朝鮮問題」(岡本裕明)

日中文化産業協力

さる11月8日、「日中文化産業の協力」について調査するため、北京第二外国語大学国際文化発展研究院の李嘉珊院長および王海文教授が当評議会を来訪し、杉村美紀副議長・上智大学教授、菊池誉名常任副議長などと懇談した。李院長より「京劇に代表される中国の伝統芸能は、文化産業として発展の途上にある。この分野で進んでいる日本との共同研究を通じて、日中文化産業の協力を推進したい」との発言がなされた。

CEAC活動日誌(9-12月)

9月10日、11月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第69号、70号) 発行
9月11日 第147回外交円卓懇談会(Tan Sri Rastam Mohd Isa マレーシア戦略国際問題研究所会長他13名)
9月17-18日 NEAT第29回国別代表者会議・第16回年次総会(日本より伊藤剛副議長他2名出席)
9月21日 RA Jongyil元駐日韓国大使来訪(杉村美紀副議長他4名)
10月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第86号) 発行
11月8日 LI Jiashan北京第二外国語大学国際文化発展研究院院長、WANG Hoiwen同教授来訪(杉村副議長他3名)
12月6日 第3回NTCT国別代表者会議(中国・海南島)(日本より渡辺蘭議長他5名出席)

ASEANと地域秩序

さる9月11日に開催された第147回外交円卓懇談会は、**タン・スリ・ラスタム・モハマド・イサ・マレーシア戦略国際問題研究所会長**(写真中央)を講師に招いて、表題に関し、つぎのような講話を聴いた。

歴史上ASEANは、この地域をめぐる大国間政治の影響を受けており、現

在は米中間の競争の場となっている。ASEANは、中国の「一帯一路」構想における重要な地域とされているが、同構想が中国による対外経済戦略なのかそれとも別の目的をもった戦略なのかどうかを注視している。例えばマレーシアは、同構想によるパイプラインおよび高速鉄道事業を一端凍結したところである。



東アジア共同体評議会会報
2019年冬季号（通巻第58号）

発行日 2019年1月1日
発行人 渡辺 蘭
編集人 菊池 誉名

発行所 東 ア ジ ア 共 同 体 評 議 会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>